

**市区町村における風水害への対応状況と
気象庁による支援への評価に関するアンケート
(令和5(2023)年度 国土交通省 政策レビューに向けた事前アンケート)
【結果概要】**

気象庁では、災害対応支援の強化を進めるため、平成30(2018)年5月に、地方公共団体の災害対策本部等へ職員を派遣する JETT（気象庁防災対策支援チーム）を発足させました。また、令和元（2019）年度から地域ごとにきめ細かな気象解説を行う「あなたの町の予報官」を順次設置しています。これらの取り組みをはじめとした「地域防災力強化を支援する気象防災業務」が地域防災力の強化に結びついているかを中心に施策開始から概ね5年経過する令和5年度に政策レビューを実施する予定です。

このことを踏まえ、令和4(2022)年度は、気象台による取り組みへの評価やニーズ、地方公共団体が風水害への対応に際して認識している課題を把握するために、令和5年度の調査に先立ち、全国の市区町村の防災担当部局を対象に事前アンケートを行いました。

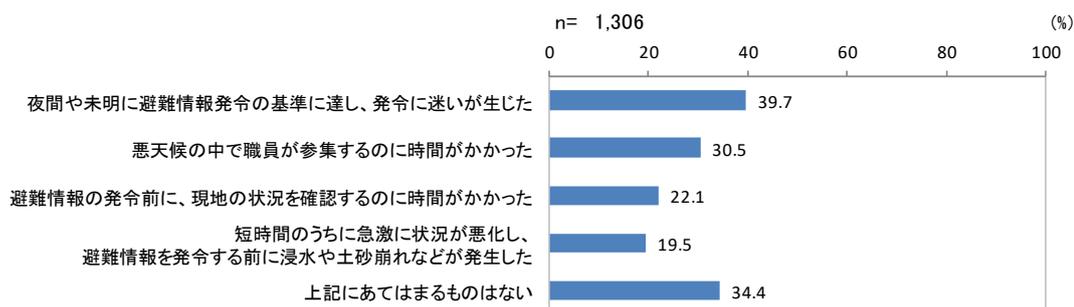
本結果及び令和5年度に予定している政策レビューを踏まえ、今後も気象庁が行う地域防災支援業務の更なる充実と改善に努め、地方公共団体と一体となり地域防災力の向上を推進していきます。

ここでは、代表的な調査結果を以下のとおり紹介します。本調査の結果の全体版は付録3を参照ください。

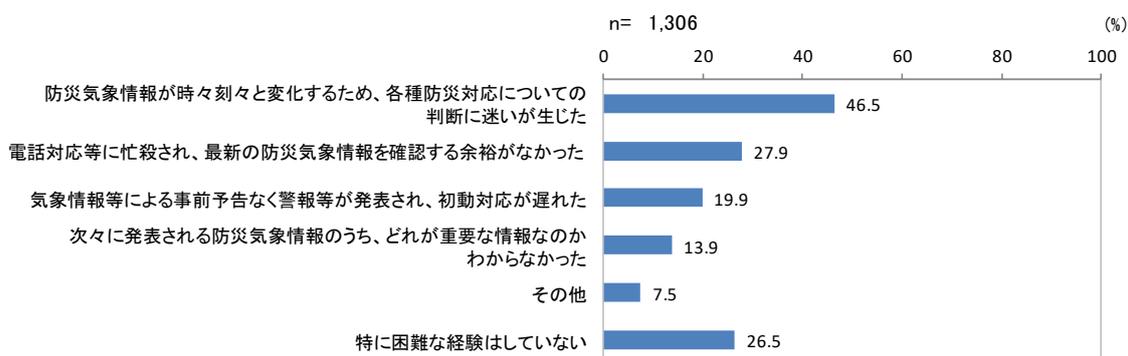
(ア) 風水害への対応における市区町村の課題意識と気象台へのニーズ

本調査で回答を得た1,424市区町村のうち、平成30年度以降に風水害への対応で職員を非常参集したり非常配備態勢をとったりした経験がある市区町村（1,306市区町村）に、風水害への対応における困難な経験について尋ねたところ、地域防災計画等に基づく防災対応については「夜間や未明に避難情報発令の基準に達し、発令に迷いが生じた」、防災気象情報の収集・分析については「防災気象情報が時々刻々と変化するため、各種防災対応についての判断に迷いが生じた」がそれぞれ最も多く、いずれも4割前後にのぼった。風水害に対応する際、特に短時間で判断を求められる場合に迷いが生じることを課題として挙げる市区町村が多いことがわかる。【図1】【図2】

【図 1】 地域防災計画等に基づく防災対応に関する困難な経験



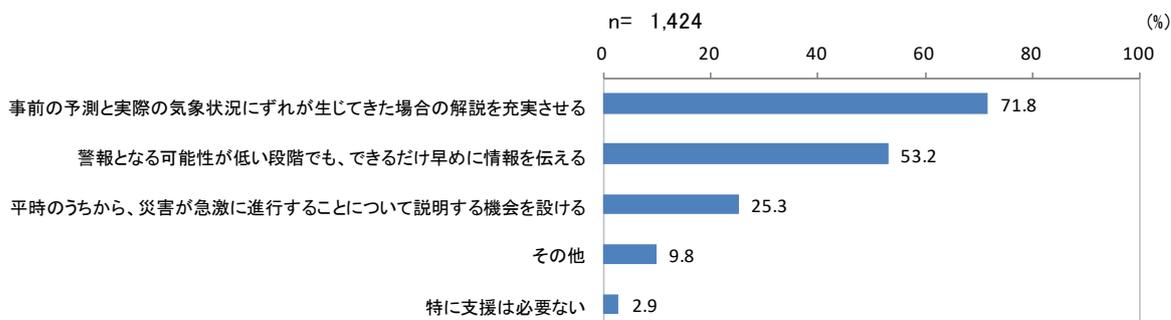
【図 2】 防災気象情報の収集・分析に関する困難な経験



風水害への対応時における気象台からの支援のニーズについてみると、「事前の予測と実際の気象状況にずれが生じてきた場合の解説を充実させる」が約 7 割で最も多く、限られた人員で時々刻々と変化する状況に適切に対処することへの不安や迷いの解消、的確な判断に資するような支援が気象台に期待されていると考えられる。また、「警報となる可能性が低い段階でも、できるだけ早めに情報を伝える」が役立つと思うと回答した市区町村も約 5 割にのぼり、早めの情報提供のニーズが高いことがわかる。

【図 3】

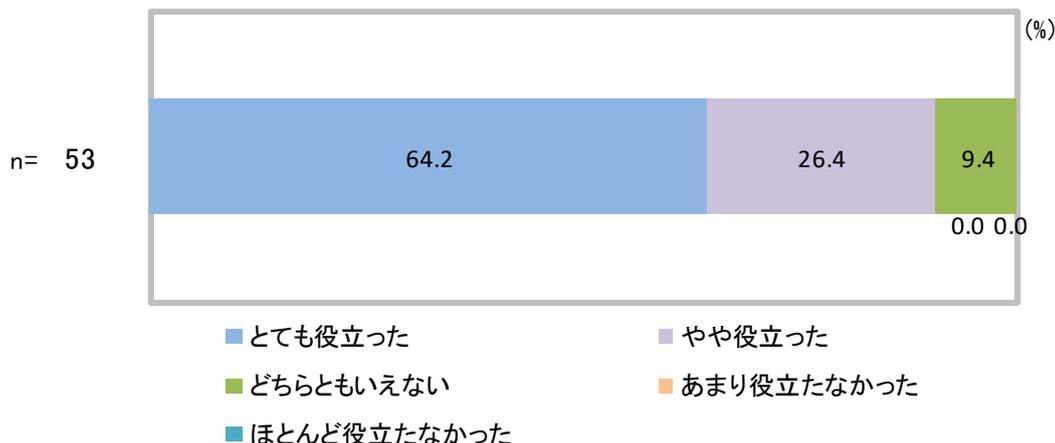
【図 3】 気象台からあれば役立つと思う支援



(イ) JETT（気象庁防災対応支援チーム）による支援に対する評価

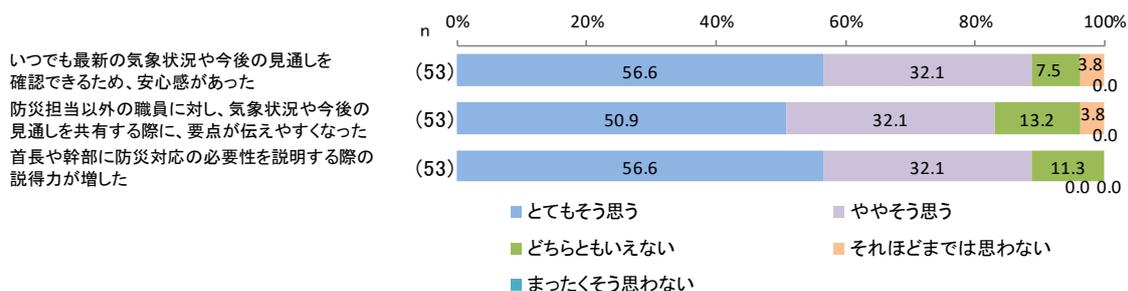
JETT（気象庁防災対応支援チーム）による支援については、派遣を受け入れたことのある市区町村（53 市区町村）のうち、9 割以上が「とても役に立った」又は「やや役に立った」と回答した。【図 4】

【図 4】 JETT による支援に対する評価



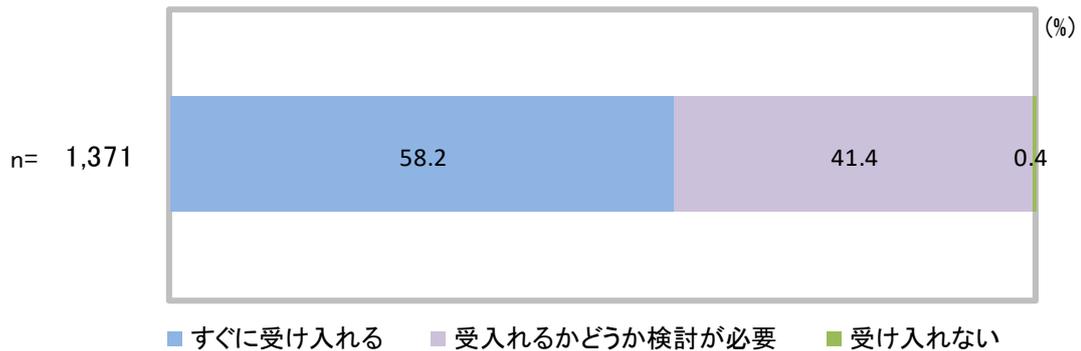
また、JETT による支援を受けて感じた点については、いずれの項目においても「とてもそう思う」と「ややそう思う」を合わせると 8 割以上にのぼり、派遣を受け入れた経験がある市区町村には全般的に好意的に受け止められていることがわかる。【図 5】

【図 5】 JETT による支援を受けて感じた点



一方で、派遣を受け入れた経験がない市区町村（1,371 市区町村）に対し、今後、災害発生時に気象台から JETT 派遣の提案があった場合の対応について尋ねたところ、約 6 割が「すぐに受け入れる」と回答したものの、約 4 割は「受け入れるかどうか検討が必要」と回答した。【図 6】

【図 6】 今後の JETT 派遣の受入れへの対応方針

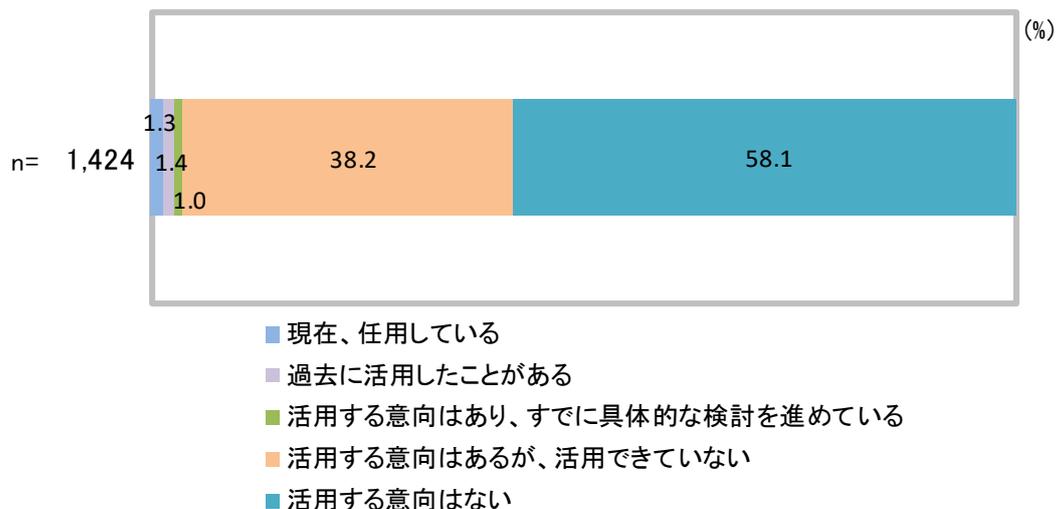


平成 30 年の発足以降、JETT による支援は確実に高い評価を受けているが、市区町村に派遣した実績はまだ限られているため、受入れにメリットを感じていなかったり、不安を感じたりしている市区町村が多いものと考えられる。災害時に円滑な派遣を実現するためには、JETT はどのような支援ができるのか、市区町村の理解を促進するとともに、受入れによる市区町村の負担増加はほぼ生じないという点も周知していく必要があると考えられる。

(ウ) 気象防災アドバイザーのニーズ

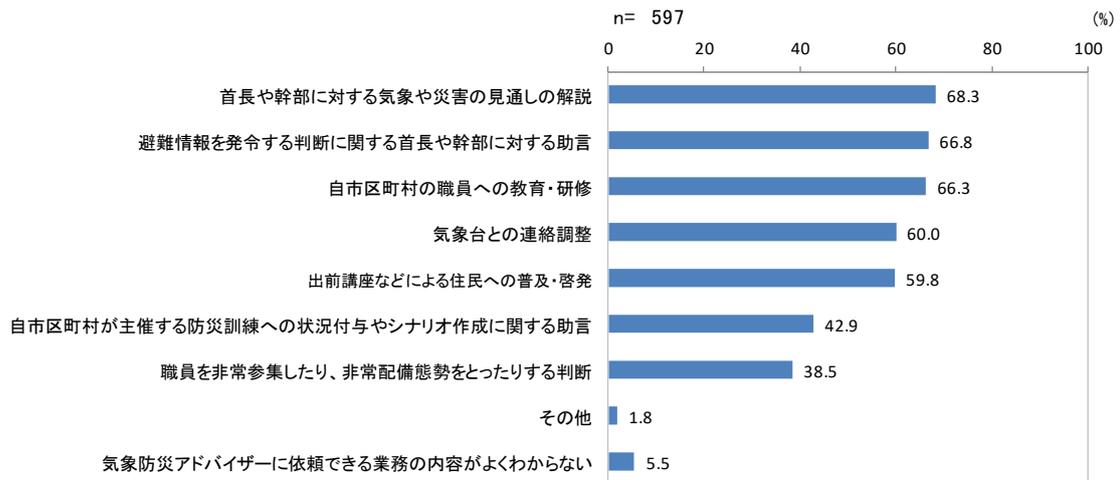
気象防災アドバイザーの活用の意向については、約 6 割が「活用する意向はない」と回答した一方で、約 4 割は「活用する意向はあるが、活用できていない」と回答した。【図 7】

【図 7】 気象防災アドバイザーの活用意向



「活用する意向はない」以外を選択した市区町村（597 市区町村）に気象防災アドバイザーに期待することを尋ねてみると、「首長や幹部に対する気象や災害の見通しの解説」が約 7 割で最も多く、次いで「避難情報を発令する判断に関する首長や幹部に対する助言」が選択されるなど、平時・災害時を問わず、首長や幹部、職員、住民といった様々な対象に対する活動について、気象防災アドバイザーによる支援が期待されていることがわかる。【図 8】

【図 8】 気象防災アドバイザーに期待すること



また、「活用する意向はあるが、活用できていない」又は「活用する意向はない」と回答した市区町村（1,371 市区町村）に気象防災アドバイザーを活用できていない（しない）理由を尋ねたところ、「気象防災アドバイザーを任用するための予算の確保が困難であるから」及び「気象防災アドバイザーに依頼できる業務の内容がよくわからないから」という回答が多かった。気象防災アドバイザーと市区町村の接点を増やして気象防災アドバイザーに依頼できる業務内容やその有用性について知ってもらうこと等、気象台による継続的な周知・広報に加え、自治体の負担軽減策の検討が今後の活用促進に寄与するものと考えられる。【図 9】

【図 9】 気象防災アドバイザーを活用できていない（しない）理由

